

第1章 現代GPプログラムの概要と平成20年度（選定2年目）の経過

1.1 現代GPプログラムの概要

長岡大学の現代GPプログラム＝「学生による地域活性化提案プログラム－政策対応型専門人材の育成－」（略して、**地域活性化GP**）の概要は、次の通りである。

*詳細は、本学ホームページ<http://www.nagaokauniv.ac.jp>ないし長岡大学ブックレット第16号『長岡大学教育プログラムVI 学生による地域活性化提案プログラム－政策対応型専門人材の育成－』を参照されたい。

(1) 取組の概要

長岡市は10市町村合併後、人口28万人の特例市となったが、新市として発展する上で様々な地域課題の解決が迫られている。本取組においては、学生グループが長岡地域の課題を対象に実地に調査研究を行い方策の提案を行う。これによって、学生の**社会人基礎力、企画・提案力**の開発と**地域活性化への貢献**を同時に実現することを目的とする。

本取組は、①**問題解決型教育**＝体験・参加型教育の実践として、②**長岡市総合計画**の諸政策分野（環境、福祉、市民生活、産業等）で挙げられている実課題をゼミナール（3年次，4年次）のテーマとしてとりあげ、③ゼミナールの学生グループがテーマごとに設ける**地域連携アドバイザー**（市担当者、関係団体の職員等）との緊密な連携と専門教員の指導の下に、④**専門知識とスキル**を応用してフィールド調査等の作業を行い、⑤**地域活性化提案**をとりまとめて提言として発表し、地域社会にフィードバックする。

*ゴシックのフレーズがキーワードである。

(2) 取組の趣旨・目的

長岡大学は地域の産業界のニーズに対応した「幅広い職業人」の育成を第一の使命として設立された。長岡大学の教育の基本は社会人基礎力とビジネス展開能力（企画力、提案力）の育成、ビジネスの現場に直結した専門的な知識とスキルの習得である。この考えを実現するため、地域の産業界との緊密な連携の下に実践的教育を展開する「産学融合型専門人材開発プログラム－長岡方式－」を確立した。

本取組は既に確立している長岡大学の教育プログラムをさらに発展させ、産業界だけでなく、まちづくりや生活環境の改善など地域社会のニーズにも貢献できる人材を育成することを第一の狙いとしている。長岡地域は、この4年の間に「7.13水害」、「中越大震災」、「豪雪」と多くの災害にみまわれてきた。そのような経験の中で、地域社会が必要とした人材は、自分で判断して行動できる実践力のある人材であった。本取組は、学生を地域が求めるこのような人材に育て上げることを目的としている。

(3) 学生教育の目標、養成する人材像

本学の基本理念に対応して、長岡大学改革宣言（平成16年10月発表）において、本学の教育の目標を次のように掲げた。

地域社会、地域の企業と連携し、地域の産業界のニーズに直結した長岡大学独自の「ビジネス能力開発プログラム」を展開し、ビジネスを発展させるための企画を立て、提案し、実行させる能力と人間力のある人財を創造する。

さらに、学生に対して「毎日の学生生活で充実感を、レベルアップを確認して達成感を、卒業のときに4年間を振り返って満足感を」実感してもらうことを約束している。

本取組は、上記のような本学の教育の目標と学生に対するコミットメントを達成することと、本学の基本理念を具体的に実践することを目指した教育プログラムの一環である。

本取組は、産業界ばかりでなく、市民活動やNPO等の非営利的な活動をも含めて、地域社会と連携し、地域の活性化に貢献できる実践力のある人材育成を目指すものである。

(4) 設定する学生教育の目標と養成する人材像のニーズ

本取組における学生教育の目標は次のとおりである。

育成する項目	目 標	評価の方法
社会人基礎力（アクション、シンキング、チームワーク）	各項目のランクが7以上になること	社会人基礎力診断シート（参考資料11、12）
ビジネス展開能力（企画、提案）	提言が“参考になる”以上の評価を受けること	発表を聞いた地域社会の関係者が評価（参考資料13）
専門的技法	基本的知識をもち、実際に使った経験を持つこと	作業過程における教員の評価

専門的技法として学習するものは、情報・データ収集技法（情報検索、インターネット活用）、統計分析技法（統計の読み方、表計算ソフトの応用）、社会調査技法（アンケート、インタビュー）、レポート作成法、プレゼンテーション技法などである。なお、専門的技法については「学生による地域活性化提案プログラム－政策対応型専門人材の育成－平成19年度活動報告書」（平成20年3月、長岡大学）を参照されたい。

上記の能力と技法を身につけ、実際に長岡地域の社会的問題に関わった学生は、地域社会が必要とする、自分で判断して行動できる実践力のある人材として歓迎されると考えている。

(5) 目標を達成するための教育プログラム

本プログラムは、ゼミナール（3、4年次）における問題解決型教育（Problem-based Learning、Project-based Learning、PBL）＝体験・参加型教育の実践により、学生の企画・提案力の向上を図ろうとするものである。プログラムは大きく4つのステップで構成されるが、その概要は以下のとおりである。

A. 実課題の設定とマスタースケジュールの作成

本取組に参加するゼミの学生は教員の指導の下に「長岡市総合計画」およびこれに関連する計画等の内容をレビューし、地域社会が実際に解決したいと考えている問題を理解した上で、取り組むべき実課題（提言すべき内容）の設定を行う。実課題の設定は本学の教育と関連のある「福祉」「生活」「環境」「産業」等の施策領域を主たる対象とする（参考資料2及び参考資料3）。次に作業のマスタースケジュールと作業の分担を決める。

B. 参考になる情報やデータの収集

設定した実課題に関係する調査報告、統計データ、論評、過去の経緯等を収集し、要点を整理する。これらをもとに解決すべき問題点を抽出する。

C. フィールド調査の実施

A及びBで得た知識を利用して、市や商工会議所の職員、市民活動をしている市民、業界団体や組合とその構成員である企業、一般市民など（地域連携アドバイザー）を対象に、ヒアリングやアンケートを実施して、市民や産業界が真に求める施策や地域が活性化するための方策を検討する。この段階で、企画調整を含めた管理能力、積極性、友人とは異なる社会人との折衝等、人間力、社会人基礎力が鍛えられる。アンケート調査の結果は、統計的な分析を行い、グラフ化し、グループ討議によって結論を出す。

D. 報告書（提言）の作成と発表

以上の調査検討を通じて得られた知見をもとに、グループ全員が協力して報告書の作成を行う。ここでは、企画・構想力や情報の整理能力が養成される。さらに、プレゼンテーション資料を作成し、行政当局、市民団体、企業等の関係者に対する提言の発表会を行う。各ゼミの成果は提言に対する外部の関係者の有効性、実用性の観点からの評価による。

なお、各ステップの具体案は参考資料4を参照されたい。

(6) 適切な教授法の導入

本取組は学生の自主的な活動を前提とする。ゼミナールの担当教員は、実課題に向けての学生のグループワークがスムーズに進行するように誘導と助言を行うことを基本とする。ただし、提言をまとめる段階では、教員は提言が一部の市民の意見や制約条件を全く無視したものにならないよう、指導・助言を行う必要がある。したがって、指導教員自らが、フィールド調査等に積極的に参加し、現場と現実を理解しておく必要がある。

必要とする専門的技法の指導は教員の役割である。専門的技法の指導はゼミ担当以外の専門教員も協力する（アドバイザー教員）。

グループワークの課程で必要となる意見の整理、情報の体系的整理、因果関係の考察、アイディアの発想などを支援するために、教員はティーチング、ブレインストーミング、KJ法、関連図法等の導入を行う。

なお、『平成19年度採択 文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」選定取組の概要及び選定理由』は、参考資料1を参照されたい。

1.2 平成20年度の経過

平成20年度の「学生による地域活性化提案プログラム－政策対応型専門人材の育成－」＝現代GPプログラムの主な実施経過は、次のとおりである。

<平成20年度>

4月1日	平成20年度大学改革推進等補助金予算額確定（14,500千円）
4月8日	平成19年度大学改革推進等補助金実績報告書を提出
4月22日	平成20年度第1回現代GP推進本部（本部長：学長）開催（以後、毎月1回開催）
5月20日	平成20年度第2回現代GP推進本部（本部長：学長）開催
5月28日	平成20年度第1回学内地域活性化GPプログラム担当者打合せ会議開催（以後毎月1回開催）
6月17日	平成20年度第3回現代GP推進本部（本部長：学長）開催
6月18日	平成20年度第2回学内地域活性化GPプログラム担当者打合せ会議開催
6月18日	ブックレット第20号現代GPシリーズ10「学生による地域活性化提案プログラム－政策対応型専門人材の育成－」に掲載
7月9日	平成20年度第3回学内地域活性化GPプログラム担当者打合せ会議開催
7月14日	平成20年度第1回地域活性化GPプログラム推進協議会開催 於：ホテルニューオータニ長岡
7月22日	平成20年度第4回現代GP推進本部（本部長：学長）開催
9月16日	平成20年度第5回現代GP推進本部（本部長：学長）開催
10月1日	平成20年度第4回学内地域活性化GPプログラム担当者打合せ会議開催
10月7日	平成20年度第6回現代GP推進本部（本部長：学長）開催
10月25日 26日	悠久祭（大学祭）において、地域活性化GPの活動を紹介
11月5日	平成20年度第5回学内地域活性化GPプログラム担当者打合せ会議開催
11月11日	平成20年度第7回現代GP推進本部（本部長：学長）開催

11月26日	平成20年度第6回学内地域活性化G Pプログラム担当者打合せ会議開催
12月2日	平成20年度第8回現代G P推進本部（本部長：学長）開催
12月6日	平成20年度第2回地域活性化G Pプログラム推進協議会開催 中間成果発表会を同時開催 於：長岡大学大教室
12月17日	平成20年度第7回学内地域活性化G Pプログラム担当者打合せ会議開催
1月13日	平成20年度第9回現代G P推進本部（本部長：学長）開催
1月14日	平成20年度第8回学内地域活性化G Pプログラム担当者打合せ会議開催
1月29日	「平成21年度大学改革推進等補助金調書」提出(14,568千円)
2月3日	平成20年度第9回学内地域活性化G Pプログラム担当者打合せ会議開催
2月3日	平成20年度第10回現代G P推進本部（本部長：学長）開催
2月10日	経済産業省主催「社会人基礎力育成グランプリ予選大会」に地域活性化G P鯉江ゼミが出場（参考資料9）
2月26日	平成20年度地域活性化G Pプログラム成果発表会開催（参考資料7、8）於：ホテルニューオータニ長岡 NCホール
2月28日 3月1日	財団法人大学コンソーシアム京都主催第14回FDフォーラムに参加（参考資料10）
3月3日	平成20年度第11回現代G P推進本部（本部長：学長）開催
3月4日	平成20年度第10回学内地域活性化G Pプログラム担当者打合せ会議開催
3月10日	平成20年度第3回地域活性化G Pプログラム推進協議会開催 於：ホテルニューオータニ長岡

1.3 平成20年度の地域活性化G P取組ゼミ

平成20年度地域活性化G Pへの参加取組は以下のとおりである。各取組の報告については、「第Ⅱ部 学生による研究成果報告」をご覧ください。

<取組1：鯉江康正ゼミ>

「まちの駅」による地域活性化方策の検討

<取組2：田邊 正ゼミ>

長岡市における特産品の東京市場販売計画ー長岡を売り込み首都圏とつなぐー

<取組3：高橋治道ゼミ>

I C T活用による安全・安心に向けた検討

<取組4：兒嶋俊郎ゼミ>

若者の就労・自立支援を考える

<取組5：平野順子・菊池いづみゼミ>

若年者の雇用問題～なぜ若者が職場に定着しないのか～

<取組6：伊吹勇亮ゼミ>

長岡をより文化的な都市とするために

<取組7：吉盛一郎ゼミ>

環境負荷が軽減されたまちづくり

－ISO14000シリーズ取得事業所へのアンケート調査と環境会計報告書のすすめ－

<取組8：石川英樹ゼミ>

長岡の中心市街地活性化に向けて

<取組9：権 五景ゼミ>

浜松にあって長岡にないもの

<取組10：岡野宏昭ゼミ>

長岡市民観光意識調査と長岡まつり大花火大会による観光振興戦略

1.4 平成20年度の推進体制

平成20年度の「学生による地域活性化提案プログラム－政策対応型専門人材の育成－」
＝現代GPプログラムの推進体制は、次のとおりである。

<プログラム推進委員>

事業所名	職名	氏名
長岡市企画部企画課	課長	成田 高史
株式会社ホクギン経済研究所	副所長	河田 博
ジョブカフェながおか	統轄マネージャー	橋本 公伸
株式会社ジェイマックソフト	取締役総務部長	椛澤 アイ子
品川鋳造	代表取締役社長	品川 十英
長岡商工会議所	長岡中小企業相談所長	佐藤 和夫
長岡市福祉保健部介護予防推進室	室長	小村 久子

<地域連携アドバイザー>

事業所名	職名	氏名
長岡市企画部中心市街地活性化推進室	主任	水内 智憲
長岡市市民協働部生涯学習課	主任	五十嵐 忠祐
株式会社パートナーズプロジェクト	代表取締役	高野 裕
長岡市商工部観光課観光戦略室	主任	戸田 幸正
長岡まつり実行委員会	実行委員長	藤井 芳
長岡市商工部工業振興課	主査	里村 誠
長岡市商工部工業振興課	係長	田上 剛
ながおか市民センター	主任	木村 圭介
まちの駅もてなし家	駅長	山田 勝
日本茶の駅	駅長	広野 光春
長岡商工会議所 産業振興課		片桐 康成
長岡市市民協働部市民活動推進課	課長補佐	星 隆男
住民安全ネットワークジャパン	理事長	高木 仁
ながおか生活情報誌交流ねっと	理事長	桑原 眞二
長岡市商工部商業振興課	雇用促進係長	茂田井 裕子
ジョブカフェながおか	チーフキャリア・カウンセラー	目黒 正男

学 内

<ゼミ担当教員>

鯉江康正	平野順子	石川英樹
田邊 正	菊池いづみ	権 五景
高橋治道	伊吹勇亮	岡野宏昭
兒嶋俊郎	吉盛一郎	

<アドバイザー教員>

本部長	原 陽一郎
情報収集技法	吉川 宏之
統計分析法	鯉江 康正
社会調査技法	宝寄 浩一
社会調査技法	平野 順子
レポート作成法	原田 誠司
プレゼンテーション技法	石川 英樹
プレゼンテーション技法	村山 光博